

平成 2 8 年度事務事業における
行政評価結果 報告書

伊 予 市

平成28年度事務事業における行政評価結果報告書の見方

1. 自己判定（旧自己評価）、一次判定（旧一次評価）は、それぞれ妥当性・有効性・効率性の判断結果から、S～Dの判定となります。

妥当性：目的の妥当性、社会情勢等への対応、市の関与の妥当性 各5点

有効性：事業の効果、成果向上の可能性、施策への貢献度 各5点

効率性：手段の最適性、コスト効率、市民（受益者）負担の適正 各5点

各指標の合計点によるランク付け

14～15	10～13	8～9	5～7	3～4
S	A	B	C	D

Cランク・Dランクは低評価と判断し、行政評価委員会に諮る。

※廃止又は休止が既に決まっている事業については報告のみとする。

2. 一般事務事業や調査事業など、ルーティンワーク等の理由により事務事業評価にそぐわない事務事業については、評価対象外事業としており、自己判定、一次判定における妥当性、有効性、効率性は「－」で表記しています。ただし、二次判定者・最終判断において事業の方向性（継続・縮小・廃止）は判断することとしています。
3. 二次判定において、以下の判定結果に該当するものについては、二次判定のコメント記入を必須とします。それ以外の判定については任意とします。
 - ・良好と評価し更なる事業推進を求める。
 - ・事業継続と判断するが課題を追加する。
 - ・右記の点について、行政評価委員会に諮る。
 - ・事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。
 - ・事業廃止と判断し行政評価委員会に諮る。
4. 外部評価に諮ると判断された事業については、「外部評価」欄に「別紙○頁のとおり」と記載しています。この事業の詳細は別紙で確認できます。
5. 事務事業の判定・評価順は、以下のとおりとなります。

自己判定 → 一次判定 → 二次判定 → (外部評価 →) 最終判断

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
1	職員研修事業	総務課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
2	職員福利厚生事業	総務課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
3	総務管理一般事務	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
4	企画調整事業	総務課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
5	交流促進事業	総務課	B	B	B	B	B	B	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙1頁のとおり	見直しのうえ継続
6	地域活力創造事業	総務課	A	B	C	A	A	B	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙2頁のとおり	見直しのうえ継続
7	電子計算処理運営事業	総務課	S	A	A	S	S	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
8	情報化推進事業	総務課	S	A	A	S	S	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙3頁のとおり	見直しのうえ継続
9	地上デジタル放送難視聴対策事業	総務課	B	B	A	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
10	総合行政ネットワーク保守管理事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
11	地域振興計画事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
12	統計調査事務	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
13	学校基本調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
14	工業統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
15	経済センサス統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
16	その他統計事務	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
17	契約事務	総務課	A	A	A	S	S	S	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
18	財産管理共通事務	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
19	伊予地域事務所管理事業	総務課	A	B	B	S	S	S	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
20	予算編成事務	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
21	起債管理事務	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
22	普通財産管理事務	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
23	固定資産台帳整備事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
24	ふるさと納税事業	総務課	A	A	A	S	S	S	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙4頁のとおり	さらに重点化
25	一般会計地方債元金償還金	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
26	一般会計地方債利子償還金	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
27	土地取得事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
28	建物取得事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
29	一般会計予備費	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
30	文書取扱事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
31	法規管理事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
1	職員研修事業		
2	職員福利厚生事業		
3	総務管理一般事務		
4	企画調整事業		
5	交流促進事業	国際交流基金があり、平成30年度までは基金の残りを繰り入れながら海外派遣を継続する。平成31年度に向け、海外派遣事業に特化するの か、団体中心の経済交流とするのか、廃止、見直しを含めた大幅な再検討が必要である。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。 一次判定のとおり、中学生の海外派遣事業のみの事業実施となっているため、国際交流事業としての事業見直しを行う必要がある。
6	地域活力創造事業	平成30年度に、現在の地域おこし協力隊の任期が終わる。その翌年度から嘱託職員の任用制度（ボーナス、退職金など）も変わることから、引き続き募集するか、また任用の対応をどうするかを検討を含めた上、継続とする。	低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。 一次判定にあるように、地域おこし協力隊員の任期終了後の定住につなげるよう、任期中の兼業等を可能にするため、次期隊員の募集の際に、導入方法について雇用から業務委託への変更を検討する必要がある。
7	電子計算処理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	システムの全面更新により住民サービスの向上につながった。今後は、セキュリティ対策、運用経費のチェックを進め、安定的・効率的なシステム運用を図る必要がある。
8	情報化推進事業	次年度から住民情報、マイナンバー関係のシステムは別の事業コードでまとめることとし、情報系システムの全てを含む事業として再構築する。外部評価にあるとおり、セキュリティやサイバーテロに注意し、引き続き事業を進める。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
9	地上デジタル放送難視聴対策事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	今後は、難視聴の事案が発生した場合に事業を実施する。
10	総合行政ネットワーク保守管理事業		
11	地域振興計画事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	今後、過疎地域自立促進計画の見直しが必要となった場合には、的確に見直しを進める。
12	統計調査事務		
13	学校基本調査事業		
14	工業統計調査事業		
15	経済センサス統計調査事業		
16	その他統計事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	統計調査員の確保が難しくなっており、選任方法について今後検討する必要がある。
17	契約事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	業務委託に関して、今後一部を予定価格非公表とすることとしたため、予定価格の漏えい等に十分に留意し、適正な執行を図る。
18	財産管理共通事務		
19	伊予地域事務所管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	空調設備の電力使用量など新庁舎における管理経費を適正に把握、分析し、維持管理経費の縮減に努める。
20	予算編成事務		
21	起債管理事務		
22	普通財産管理事務		
23	固定資産台帳整備事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	固定資産台帳の整備が完了したため、今後は地方公会計の導入に向けて着実に事務を進める。
24	ふるさと納税事業	新聞では返礼品が過度になっているという報道があるが、地域特産品のPRや消費に役立っていることから、事業関係者と協力し、引き続き需要を伸ばす。また事業目的を明確にしたクラウドファンディングの検討も含め重点化する。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
25	一般会計地方債元金償還金		
26	一般会計地方債利子償還金		
27	土地取得事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	今後、土地取得の必要性が生じた場合には、評価対象事業として評価を行うこと。
28	建物取得事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	今後、建物取得の必要性が生じた場合には、評価対象事業として評価すること。
29	一般会計予備費		
30	文書取扱事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	新庁舎における事務執行開始に合わせて、ファイリング方式による公文書の共通管理・保管の徹底を図る必要がある。
31	法規管理事業		

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
32	広報区長会事業	総務課	A	B	B	S	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
33	広報紙発行事業	総務課	A	A	A	S	S	S	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
34	参画協働推進事業	総務課	A	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
35	女性政策事業	総務課	B	A	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙5頁のとおり	見直しのうえ継続
36	住民自治推進事業	総務課	C	C	C	C	C	C	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙6頁のとおり	見直しのうえ継続
37	集会所改修等事業	総務課	B	A	B	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
38	自衛官募集事務	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
39	行政相談業務事業	総務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
40	物品管理事務	総務課	A	A	A	S	S	S	事業継続と判断する。		現状のまま継続
41	公用車管理事務	総務課	A	B	A	S	S	S	事業継続と判断する。		現状のまま継続
42	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
43	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
44	交通安全施設整備事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
45	交通指導員設置事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
46	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
47	交通安全推進事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
48	防災会議事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
49	防災行政無線等管理事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
50	国民保護協議会事業	危機管理課	A	A	A	S	B	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
51	防災一般事務	危機管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
52	防災訓練事業	危機管理課	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
53	自主防災組織等育成事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
54	備蓄物資等整備事業	危機管理課	A	B	A	S	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙7頁のとおり	現状のまま継続
55	防災対策事業	危機管理課	A	A	A	S	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
32	広報区長会事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	特別職公務員としての広報区長・広報委員と地元代表者としての自治会長（区長）、町内会長との区分があいまいになるとともに、広報区長が選任できない問題や自治会・町内会に入らない住民の問題などもあり、広報・広ちょう制度の見直しについて今後検討を進める必要がある。
33	広報紙発行事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	読みやすい紙面と特集記事によって全国広報コンクール入選という荣誉を得ており、引き続き親しみやすい広報紙の編集・発行に努める。
34	参画協働推進事業		
35	女性政策事業	男女共同参画基本計画の策定を受け、現在実施計画の策定を進めている。活動指標に関して外部評価の意見が出ていることから、第2次基本計画の活動目標に掲げる項目に変更し、達成状況を明確にすること。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
36	住民自治推進事業	他自治体で実施している、市民からの提案に対し、市が審査の上採択する新たな補助方式の導入も視野に入れ、制度の見直しを行うこと。住民自治されだについては、住民自治組織を守る観点から別の支援方法を検討すること。	低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。 自己判定、一次判定にあるように、補助事業の見直しを行う必要がある。
37	集会所改修等事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	自己判定、一次判定にもあるように、市の財政状況を考慮し、事業要望の中から緊急性の高い施設を優先し事業執行を行う必要がある。
38	自衛官募集事務		
39	行政相談業務事業		
40	物品管理事務		
41	公用車管理事務		
42	中山地域事務所管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	本庁舎の次年度からの宿直業務の民間委託並びに機械警備の導入に合わせ、地域事務所の宿直業務についても、民間委託導入の検討を進めること。なお、これに先行して、次年度から、地域事務所の時間外における死亡届等の戸籍関係受付事務を本庁に集約する。
43	双海地域事務所管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	本庁舎の次年度からの宿直業務の民間委託並びに機械警備の導入に合わせ、地域事務所の宿直業務についても、民間委託導入の検討を進めること。なお、これに先行して、次年度から、地域事務所の時間外における死亡届等の戸籍関係受付事務を本庁に集約する。 なお、地域住民との直接窓口であり、経費節減効果も見込める業務であるため、評価対象事業とする必要がある。
44	交通安全施設整備事業		
45	交通指導員設置事業		
46	伊予交通安全協会交通指導員設置事業		
47	交通安全推進事業		
48	防災会議事業		
49	防災行政無線等管理事業		
50	国民保護協議会事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	弾道ミサイルの発射事案が多発していることから、市民の国民保護に係る関心高まっており、必要に応じて協議会の開催や住民避難訓練の実施等を検討する。
51	防災一般事務		
52	防災訓練事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	本年度実施した避難所開設訓練が効果的であったため、引き続き各地区での開催を推進する。
53	自主防災組織等育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	一次判定にあるように、自主防災組織によって活動状況に差が見られるため、活動が停滞している組織に対し、避難訓練の実施等に関して指導、啓発を強める必要がある。
54	備蓄物資等整備事業	台風等の風水害や南海トラフ大地震等の発生に備え、市が定めた備蓄物資整備計画に基づき、市の財政状況を勘案しながら着実に備蓄物資を保存していくこと。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
55	防災対策事業		

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
56	防犯対策事業	危機管理課	A	A	A	A	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
57	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	A	A	A	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
58	出動手当支給事務	危機管理課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
59	水防業務推進事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
60	一部事務組合負担金	危機管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
61	消防団人件費支給事務	危機管理課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
62	愛媛県市町総合事務組合負担金事務	危機管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
63	消防団員手当支給事務	危機管理課	A	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
64	消防団設備事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
65	消防関係団体育成事業	危機管理課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
66	消防団運営事業	危機管理課	A	B	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
67	消防団施設事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
68	防火水槽事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
69	国民体育大会事業	国体推進課	A	A	A	S	S	S	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
70	税務一般事務	税務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
71	〔620〕(市民税・諸税)賦課事務	税務課	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
72	(国保)賦課事務	税務課	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
73	市税徴収事務	税務課	S	B	A	S	B	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
74	市税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
75	(国保)国保税徴収事務	税務課	S	B	A	S	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
76	(国保)一般被保険者保険税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
77	(国保)退職被保険者等保険税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
78	(国保)一般被保険者等還付加算金	税務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
79	(国保)退職被保険者等還付加算金	税務課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
80	〔620〕(固定資産税)賦課事務	税務課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
81	特別障害者手当給付事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
82	心身障害者扶養共済事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
83	障害者団体育成事業	福祉課	A	A	A	A	B	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
84	障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
85	難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	A	B	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
86	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
87	障害者福祉一般事務	福祉課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
88	障害者福祉計画事業	福祉課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
56	防犯対策事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	防犯灯のLED化の推進から地元からの要望が増加しているが、市の財政状況等を考慮し、緊急を要する箇所から順位を決めて事業推進を図る必要がある。
57	安全安心まちづくり支援事業		
58	出動手当支給事務		
59	水防業務推進事業		
60	一部事務組合負担金		
61	消防団人件費支給事務		
62	愛媛県市町総合事務組合負担金事務		
63	消防団員手当支給事務		
64	消防団設備事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	市の財政状況を考慮し、緊急を要する地区から順位を決め事業進捗を図る。
65	消防関係団体育成事業		
66	消防団運営事業		
67	消防団施設事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	市の財政事情を考慮し、非耐震かつ老朽度の大きい施設から順位を定めて計画的な事業進捗を図る必要がある。
68	防火水槽事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	本市の財政状況を踏まえ、消防隊の延着が見込まれる箇所を優先的に整備することを前提に、進捗率を抑えるよう整備計画を見直す必要がある。
69	国民体育大会事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	平成29年度が、第72回国民体育大会及び第17回全国障害者スポーツ大会の開催年度となるため、一次評価のとおり、リハーサル大会の反省点を踏まえ、全庁体制で大会の円滑な運営に万全を期すとともに、市民総参加のおもてなしによる本市の魅力と感動にあふれる大会をめざす。
70	税務一般事務		
71	〔620〕（市民税・諸税）賦課事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	市県民税特別徴収税額決定通知書の事業主への送付の際には、個人番号の取扱いに十分留意し、漏えい等の事案が発生することのないよう徹底を図る。
72	（国保）賦課事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	平成30年度から、県が財政運営の責任主体となり、県の定めた標準保険料率等を参考に保険料率を決定することとなるため、遺漏のないよう的確に準備作業を進める必要がある。
73	市税徴収事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	コンビニ収納開始により納税環境の整備も図られ、前年度からの収納率の向上が見られ、2年連続で成果指標に掲げる収納率の目標値も超えていることから、目標値を引き上げて一層の収納率向上を目指すこと。
74	市税還付金		
75	（国保）国保税徴収事務		
76	（国保）一般被保険者保険税還付金		
77	（国保）退職被保険者等保険税還付金		
78	（国保）一般被保険者等還付加算金		
79	（国保）退職被保険者等還付加算金		
80	〔620〕（固定資産税）賦課事務		
81	特別障害者手当給付事業		福祉の向上を図るための施策として、必要であると判断する。
82	心身障害者扶養共済事業		障害者の生活の安定を図ることができる年金制度である為、事業の継続と判断する。
83	障害者団体育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	団体が休止する状況となった為、今後は人材育成に努める必要がある。
84	障害者（児）タクシー利用助成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	他の自治体の状況を調査し、事業内容の見直しを行う必要があると思われる。
85	難聴児補聴器購入助成事業		継続して補聴器を必要とする児童生徒に支援を実施する。
86	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		申請があった場合には、助成を行い日常生活を継続して送れるよう支援する。
87	障害者福祉一般事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	経費節減を実施しながら、お客様への細やかな対応に努めること。
88	障害者福祉計画事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	福祉サービスが適切に提供できるような、計画を作成する必要がある。

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
89	介護給付費等支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
90	自立支援医療費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
91	育成医療費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
92	補装具費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
93	障害支援区分判定等事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
94	相談支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
95	障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
96	地域活動支援センター運営事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
97	障害者地域づくり推進事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
98	地域生活支援一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
99	巡回相談員事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
100	障害児通所給付事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
101	社会福祉協議会事業	福祉課	A	B	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
102	保護司会事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
103	更生保護事業	福祉課	A	A	B	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
104	行旅人処置事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
105	遺族会戦没者等援護事業	福祉課	A	A	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
106	ボランティアセンター運営事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙8頁のとおり	見直しのうえ継続
107	地域福祉計画事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
108	社会福祉一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
109	生活保護事務	福祉課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
110	生活保護適正実施事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
111	被保護者就労支援事業	福祉課	A	A	A	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
112	生活扶助事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
113	生活困窮者自立支援事業	福祉課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
114	臨時福祉給付金事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
115	住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	B	A	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
116	民生児童委員事業	福祉課	S	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
117	人権擁護委員事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
118	人権対策事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
119	隣保館管理運営事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
120	成年後見制度利用支援事業	福祉課	A	B	S	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
121	意思疎通支援事業	福祉課	B	A	A	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
122	移動支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
123	日常生活用具費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
89	介護給付費等支給事業		障がい者の自立支援に必要な事業のため、継続して実施する。
90	自立支援医療費支給事業		障がい者の日常生活や社会生活能力を回復させるためにも、継続して進めていく事業と考える。
91	育成医療費支給事業		
92	補装具費支給事業		
93	障害支援区分判定等事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	関係機関と連携しながら、サービス内容についてしっかり見極め、取り組む姿勢が必要である。
94	相談支援事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	相談件数増加により、相談支援事業所の参入を考える必要がある。
95	障害者自立支援協議会運営事業		関係機関と連携しながら、障がい者が社会で安心安全に生活を送ることができるように進めていく。
96	地域活動支援センター運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	利用者増大により、指定管理料の増額が必要になることも考えられる為、今後検討をする必要がある。
97	障害者地域づくり推進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	周知方法の見直しを行い、多くの健常者が参加できるように方法を検討していくこと。
98	地域生活支援一般事務		
99	巡回相談員事業		各機関と連携を取りながら、保護者に適切なアドバイスを行い、サービス提供内容を慎重に検討していく。
100	障害児通所給付事業		関係機関と綿密な連携を取りながら、事業を継続していく。
101	社会福祉協議会事業		
102	保護司会事業		市民に広く保護司の活動状況について周知を行い、理解が深まるよう働きかけを行っていく。
103	更生保護事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	市民に広く更生保護女性会の活動状況について理解を深めていく必要がある。
104	行旅人処置事業		
105	遺族会戦没者等援護事業		平和の尊さを次世代に伝えていくための啓発活動に継続して取り組む。
106	ボランティアセンター運営事業	社会福祉協議会に委託している事業である。大きな団体の解散によるボランティア活動の会員数が減少しているものの、事業そのものは必要な事業であるため、地域住民あるいは市民への啓発等を十分に検討し、継続すること。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
107	地域福祉計画事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	住民のニーズを把握し問題点等を注視しながら、地域住民が助けあい支えあ関係づくりに重きをおき、一人ひとりが地域の担い手であることへの理解を深め計画策定に取り組むこと。
108	社会福祉一般事務		
109	生活保護事務		
110	生活保護適正実施事業		
111	被保護者就労支援事業		
112	生活扶助事業		
113	生活困窮者自立支援事業		
114	臨時福祉給付金事業		当年度で国の事業が終了することにより、事業廃止となる。
115	住宅新築資金等償還推進事業		
116	民生児童委員事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	民生委員の役割は、複雑化且つ多様化していくと考えられる。さらなる関係機関との連携を深めていく必要がある。
117	人権擁護委員事業		
118	人権対策事業		各種研修会への参加者を増やすことで、一人ひとりの人権感覚を養い、差別解消に向けた取り組みを進めていく。
119	隣保館管理運営事業		
120	成年後見制度利用支援事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	核家族化・高齢化が進んで行くことにより、利用者が増加していく。必要な方へこの事業内容が届くよう、周知方法を考えていくこと。
121	意思疎通支援事業		
122	移動支援事業		
123	日常生活用具費支給事業		

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
124	日中一時支援事業	福祉課	A	B	A	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
125	自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	A	A	C	B	A	B	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙9頁のとおり	現状のまま継続
126	声の広報発行事業	福祉課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
127	子育て世帯臨時特例給付金事業返還金	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
128	地域組織活動育成事業	子育て支援課	C	C	C	C	C	C	事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。	別紙10頁のとおり	見直しのうえ継続
129	こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
130	助産施設入所事業	子育て支援課	S	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
131	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
132	子育て支援センター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
133	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
134	母子父子自立支援事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
135	児童館運営事業	子育て支援課	A	A	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
136	児童センター運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
137	婚活事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
138	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
139	子育て支援ホームヘルプサービス事業	子育て支援課	C	C	C	C	C	C	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
140	病児・病後児保育事業	子育て支援課	A	S	B	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
141	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	B	B	B	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
142	子ども総合センター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙11頁のとおり	現状のまま継続
143	児童福祉一般事務	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
144	児童手当給付事業	子育て支援課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
145	おおひら保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
146	なかむら保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
147	みどり保育所運営事業	子育て支援課	A	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
148	ぐんちゅう保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
149	とりのき保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
150	うえの保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
151	中山保育所運営事業	子育て支援課	A	A	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
152	佐礼谷保育所運営事業	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
153	上灘保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
154	下灘保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
155	保育所一般事務	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
156	私立児童運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
157	施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
158	低所得者対策事業	長寿介護課	A	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
159	高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
160	介護保険特別会計繰出金	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
161	介護保険特別会計繰出金（サービス勘定）	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
162	(介保)一般管理事務	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
124	日中一時支援事業		状況を把握しながら、適切なサービスの提供に努めていく。
125	自動車改造・免許取得助成事業	一次判定者の低評価判断で外部評価に諮ったものである。補助金がなくなったこと、また、実際の件数が少ないという状況からCという判断をしたようであるが、事業は必要なものであるため現状のまま継続する。	低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。
126	声の広報発行事業		
127	子育て世帯臨時特例給付金事業返還金		国が事業廃止のため
128	地域組織活動育成事業	外部評価で補助対象経費があいまいな部分があり、事業の目的に即した制度となるよう要綱の見直しが必要という意見がある。対象を明確にした要綱を見直しの上、継続する必要があると判断する。	厳しい財政状況の為、減額を予定している。限られた予算内で、効率よく実施できる事業内容の検討が必要である。
129	こんにちは赤ちゃん事業		関係機関と連携を図りながら、事業を実施していく。
130	助産施設入所事業		
131	子ども・子育て支援事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	事業の継続は必要であるが、財政事情も勘案しながら、内容の検討を行う必要がある。
132	子育て支援センター事業		
133	ファミリーサポートセンター事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	子育て支援の一環として重要な事業である。今後、合わせて会員の増員に努めていく必要がある。
134	母子父子自立支援事業		事業内容について周知に努め、利用者増に繋げていく。
135	児童館運営事業		
136	児童センター運営事業		
137	婚活事業		
138	放課後児童健全育成事業		民間の事業者に委託したことにより、保護者のニーズにあったサービスの提供を行うことができています。
139	子育て支援ホームヘルプサービス事業		新規事業の立ち上げにおいて取り組むことが可能となるため、事業は廃止とする。
140	病児・病後児保育事業		
141	児童扶養手当給付事業		
142	子ども総合センター事業	平成28年4月に設置した事業である。外部評価の意見もかなり良いと判断し、現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
143	児童福祉一般事務		
144	児童手当給付事業		
145	おおひら保育所運営事業		
146	なかむら保育所運営事業		
147	みどり保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	入所希望者が減少しているため、今後の運営方法の見直しが必要と考える。
148	ぐんちゅう保育所運営事業		
149	とりのき保育所運営事業		
150	うえの保育所運営事業		
151	中山保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	中山地域での保育所の運営の在り方を検討する必要がある。
152	佐礼谷保育所運営事業		既に廃止した事業である。
153	上灘保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	今後は運営の形を考える必要がある。
154	下灘保育所運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	今後は、運営の形を考える必要がある。
155	保育所一般事務		
156	私立児童運営事業		
157	施設型給付・地域型保育給付事業		
158	低所得者対策事業		
159	高額介護サービス費貸付事業		
160	介護保険特別会計繰出金		
161	介護保険特別会計繰出金（サービス勘定）		
162	(介保)一般管理事務		

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
163	(介保)認定審査会事業	長寿介護課	B	B	B	A	A	B	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙12頁のとおり	現状のまま継続
164	(介保)介護サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
165	(介保)審査支払手数料事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
166	(介保)高額介護サービス費給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
167	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
168	(介保)介護予防サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
169	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
170	[8130] (介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
171	(介保)基金積立金	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
172	敬老事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
173	養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
174	シルバー人材センター事業	長寿介護課	B	B	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
175	老人クラブ育成事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
176	[1330] 高齢者家庭相談員設置事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
177	[1330] 高齢者心配ごと相談事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
178	[1330] ふれあいいきいきサロン事業	長寿介護課	B	B	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
179	[1330] 緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
180	老人福祉一般事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
181	介護予防施設送迎サービス事業	長寿介護課	D	D	D	D	C	D	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
182	老人憩の家運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
183	ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
184	デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
185	三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
186	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
187	[8130] (介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
188	[8130] (介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
189	[8130] (介保)介護用品支給事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
190	[8130] (介保)成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
191	[8130] (介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
192	(介保)介護予防二次予防対象者施策事業	長寿介護課	A	B	B	C	C	C	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
193	(介保)介護予防一次予防対象者施策事業	長寿介護課	A	A	B	B	B	B	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
194	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
195	(介保)介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課	A	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
196	(介保)総合相談事業	長寿介護課	B	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
197	(介保)権利擁護事業	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
198	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課	A	B	A	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
199	(介サービス)一般管理事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
200	(介サービス)介護予防サービス計画事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
201	(介サービス)事業予備費	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
202	介護サービス適正実施指導事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
203	(介保)賦課徴収事務	長寿介護課	S	B	A	S	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
204	(介保)認定事務	長寿介護課	S	A	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
205	[8130] (介保)介護給付費適正化事業	長寿介護課	S	A	B	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
206	救急医療対策事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
207	伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
208	双海保健センター管理運営事業	健康増進課	A	A	B	A	A	B	事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。	別紙13頁のとおり	現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
163	(介保) 認定審査会事業	担当者は現在1市2町で共同設置している認定審査会を個々で実施したいとの意見であるが、内部の協議、また外部評価でも3自治体が共同しているのは効率的という意見から、現状のま	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。1市2町での共同運営を行っているが、今後は各自治体で実施する方向を検討していきたい。
164	(介保) 介護サービス等給付事業		
165	(介保) 審査支払手数料事務		
166	(介保) 高額介護サービス費給付事業		
167	(介保) 特定入所者介護サービス費給付事業		
168	(介保) 介護予防サービス等給付事業		
169	(介保) 高額医療合算介護サービス等給付事業		
170	[8130] (介保) 住宅改修支援事業		
171	(介保) 基金積立金		
172	敬老事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	敬老事業の実施内容について、各地域同士情報交換を行い、地域ごとに実施方法について検討する必要があると考える。
173	養護老人ホーム入所措置事業		
174	シルバー人材センター事業		
175	老人クラブ育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	自主活動が継続・展開できるよう支援体制を考えていく必要がある。
176	[1330] 高齢者家庭相談員設置事業		
177	[1330] 高齢者心配ごと相談事業		
178	[1330] ふれあいいきいきサロン事業		ボランティアの育成支援が必須となっている。
179	[1330] 緊急通報体制等整備事業		
180	老人福祉一般事務		
181	介護予防施設送迎サービス事業		中山・双海・旧伊予市地区において、それぞれ交通手段が確保されたことにより、本事業は次年度より廃止することとした。
182	老人憩の家運営事業		
183	ふれあいプラザ運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	老朽化した施設の状況を確認し、今後の方向性を定める必要がある。
184	デイサービスセンター運営事業		
185	三世代交流拠点施設運営事業		
186	高齢者共同住居運営事業		
187	[8130] (介保) 高齢者配食サービス事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	利用者の減少が見られるため、現状の状況把握の必要がある。
188	[8130] (介保) 家族介護教室実施事業		
189	[8130] (介保) 介護用品支給事業		
190	[8130] (介保) 成年後見制度利用支援事業		
191	[8130] (介保) 在宅高齢者家族介護手当支給事業		
192	(介保) 介護予防二次予防対象者施策事業		総合事業にて実施する。
193	(介保) 介護予防一次予防対象者施策事業		一般介護予防事業に引き継ぎ事業は実施していく。
194	介護予防・日常生活支援総合事業		
195	(介保) 介護予防ケアマネジメント事業		
196	(介保) 総合相談事業		
197	(介保) 権利擁護事業		関係機関と連携し進めていく。
198	(介保) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
199	(介サービス) 一般管理事務		
200	(介サービス) 介護予防サービス計画事業		
201	(介サービス) 事業予備費		
202	介護サービス適正実施指導事業		事務局を福祉課に移管し、継続して実施する。
203	(介保) 賦課徴収事務		
204	(介保) 認定事務		
205	[8130] (介保) 介護給付費適正化事業		
206	救急医療対策事業		
207	伊予保健センター管理運営事業		
208	双海保健センター管理運営事業	事業縮小という判断で外部評価に上がったものであるが、内容は事業を統合したものであり、外部評価委員会では自宅訪問等も継続して行っており、事業縮小ではないとの意見をいただいている。現状のまま継続とする。	少子高齢化に伴い、地域での健康づくりを効果的に推進するため、一部の事業内容の見直しを行うこととした。

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
209	歯科保健センター運営事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
210	母子保健事業	健康増進課	A	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
211	予防接種事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
212	(国保) 特定健康診査等事業	健康増進課	A	A	A	S	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙14頁のとおり	見直しのうえ継続
213	精神保健事業	健康増進課	B	B	B	A	B	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
214	健康増進事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
215	食育推進事業	健康増進課	S	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
216	重度心身障害者医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
217	重度心身障害者医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
218	国民年金取扱事務	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
219	国民健康保険特別会計繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
220	老人保健医療事務	市民課	-	-	-	-	-	-	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
221	後期高齢者医療事務	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
222	ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
223	ひとり親家庭医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
224	乳幼児医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
225	乳幼児医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
226	未熟児養育医療給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
227	健康啓発事業	市民課	B	B	B	B	C	B	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
228	診療所事務事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
229	診療所特別会計繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
230	(国保) 一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
231	(国保) 連合会負担金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
232	(国保) 運営協議会事業	市民課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
233	(国保) 趣旨普及事業	市民課	A	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
234	(国保) 医療費適正化特別対策事業	市民課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
235	(国保) 一般被保険者療養給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
236	(国保) 退職被保険者等療養給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
237	(国保) 一般被保険者療養事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
238	(国保) 退職被保険者等療養事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
239	(国保) 審査手数料支給事務	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
240	(国保) 一般被保険者高額療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
241	(国保) 退職被保険者等高額療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
242	(国保) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
243	(国保) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
244	(国保) 一般被保険者移送事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
245	(国保) 退職被保険者等移送事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
246	(国保) 出産育児一時金支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
247	(国保) 葬祭費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
248	(国保) 後期高齢者支援金支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
249	(国保) 後期高齢者関係事務費拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント(参考)
209	歯科保健センター運営事業		健康福祉都市を目指す一つとして、歯周疾患予防は不可欠である。このことから、歯科保健センター事業は継続して積極的に実施する必要がある。
210	母子保健事業		各機関と連携しながら、事業を進めてきている。次年度からは、妊娠期から出産・育児・就学までの、より専門性の高い支援を行うため、母子健康包括支援センター事業が開始されることとなった。
211	予防接種事業		
212	(国保) 特定健康診査等事業	メタボリックを含む健診の受診率が伸びていない状況にある。外部評価の判断も踏まえ、さらなる受診率を伸ばすための方策を再検討の上、継続すること。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。国保被保険者の健康増進を目的とした事業であるため、受診率を伸ばすための方策を考え、継続的に実施していく必要がある。
213	精神保健事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	地域社会での障害に対する理解と見守りの体制作りを強化し、共生社会の実現に向けて、継続して事業に取り組む必要がある。
214	健康増進事業		
215	食育推進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	関係機関と連携を図りながら、市民が食生活に関心が持てるような働きかけを行っていく必要がある。現在、食育に取り組む際に重要な役割を果たしている食育推進リーダー等の高齢化が進んでいるため、食育ボランティアの養成に力を注いで行くことも課題として認識しておく必要がある。
216	重度心身障害者医療費助成事業		
217	重度心身障害者医療一般事務		
218	国民年金取扱事務		
219	国民健康保険特別会計繰出金		
220	老人保健医療事務		事業の廃止による。
221	後期高齢者医療事務		
222	ひとり親家庭医療費助成事業		ひとり親家庭の子育て支援を充実させるためには、重要な事業であると考えている。
223	ひとり親家庭医療一般事務		
224	乳幼児医療費助成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	財政状況を勘案しながら、効率よく事業を進めていく必要がある。
225	乳幼児医療一般事務		
226	未熟児養育医療給付事業		
227	健康啓発事業		部内において、連携を図りながら健康増進活動への啓発活動に努めていく。
228	診療所事務事業		
229	診療所特別会計繰出金		
230	(国保)一般管理事務		
231	(国保)連合会負担金		
232	(国保)運営協議会事業		
233	(国保)趣旨普及事業		
234	(国保)医療費適正化特別対策事業		
235	(国保)一般被保険者療養給付事業		
236	(国保)退職被保険者等療養給付事業		
237	(国保)一般被保険者療養事業		
238	(国保)退職被保険者等療養事業		
239	(国保)審査手数料支給事務		
240	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業		
241	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業		
242	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業		
243	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業		
244	(国保)一般被保険者移送事業		
245	(国保)退職被保険者等移送事業		
246	(国保)出産育児一時金支給事業		
247	(国保)葬祭費支給事業		
248	(国保)後期高齢者支援金支給事業		
249	(国保)後期高齢者関係事務費拠出金		

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
250	(国保) 病床転換支援金支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
251	(国保) 病床転換助成関係事務費拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
252	(国保) 前期高齢者納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
253	(国保) 前期高齢者関係事務費拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
254	(国保) 老人保健医療費拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
255	(国保) 介護納付金事務	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
256	(国保) 共同事業医療費拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
257	(国保) その他共同事業事務拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
258	(国保) 保険財政共同安定化事業拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
259	(国保) はり・きゅう施術等助成事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
260	(国保) 財政調整基金積立金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
261	(国保) 一時借入金利子	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
262	(国保) 国庫支出金等償還金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
263	(国保) 診療施設勘定繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
264	(国保) 事業予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
265	(国保) 前年度繰上充用金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
266	(国保) 歯科診療所施設一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
267	(国保) 歯科診療所研究研修事業	市民課	B	B	B	B	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
268	(国保) 歯科診療所医療機械器具購入事業	市民課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
269	(国保) 歯科診療所医療用消耗機材購入事業	市民課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
270	(国保) 歯科診療所医療用材料技工事業	市民課	A	A	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
271	(国保) 歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	市民課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
272	(国保) 歯科診療所臨床検査事業	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
273	(国保) 歯科診療施設予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
274	(後期高齢) 一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
275	(後期高齢) 徴収事務	市民課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
276	(後期高齢) 広域連合納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
277	(後期高齢) 保険料還付金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
278	(後期高齢) 還付加算金	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
279	(後期高齢) 事業予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
280	戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
281	マイナンバー事務	市民課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
282	農業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
283	農業関係団体負担金等交付事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
284	農地中間管理事業	農林水産課	B	B	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
285	経営発展支援活動事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
286	農業振興助成事業	農林水産課	A	B	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
287	農業近代化資金利子補給事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
288	農業活性化緊急対策事業	農林水産課	B	A	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
289	環境保全型農業直接支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
290	新規就農総合支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙15頁のとおり	現状のまま継続
291	新規就農者拡大促進事業	農林水産課	B	B	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
292	農業振興団体補助事業	農林水産課	B	A	B	A	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
293	農業振興地域整備計画事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
294	農業女性グループ育成事業	農林水産課	B	A	B	A	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
295	果樹振興対策事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
296	鳥獣害防止対策推進事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
297	柑橘放任園害虫対策事業	農林水産課	A	B	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
250	(国保) 病床転換支援金支給事業		
251	(国保) 病床転換助成関係事務費拠出金		
252	(国保) 前期高齢者納付金		
253	(国保) 前期高齢者関係事務費拠出金		
254	(国保) 老人保健医療費拠出金		
255	(国保) 介護納付金事務		
256	(国保) 共同事業医療費拠出金		
257	(国保) その他共同事業事務拠出金		
258	(国保) 保険財政共同安定化事業拠出金		
259	(国保) はり・きゅう施術等助成事業		
260	(国保) 財政調整基金積立金		
261	(国保) 一時借入金利子		
262	(国保) 国庫支出金等償還金		
263	(国保) 診療施設勘定繰出金		
264	(国保) 事業予備費		
265	(国保) 前年度繰上充用金		
266	(国保) 歯科診療所施設一般管理事務		
267	(国保) 歯科診療所研究研修事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	研修も必要と考えるが、できるだけ業務に支障を来さないよう配慮をして取り組むこと。
268	(国保) 歯科診療所医療機器具購入事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	見通しを立て、計画的に進めていくこと。
269	(国保) 歯科診療所医療用消耗機材購入事業		
270	(国保) 歯科診療所医療用材料技工業		
271	(国保) 歯科診療所医薬品衛生材料購入事業		
272	(国保) 歯科診療所臨床検査事業		
273	(国保) 歯科診療施設予備費		
274	(後期高齢) 一般管理事務		
275	(後期高齢) 徴収事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	新システムでの円滑な運営に心がけること。
276	(後期高齢) 広域連合納付金		
277	(後期高齢) 保険料還付金		
278	(後期高齢) 還付加算金		
279	(後期高齢) 事業予備費		
280	戸籍住民基本台帳一般事務	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	コンビニ交付の利点を周知し、利用者増を目指していくこと。
281	マイナンバー事務		
282	農業総務一般事務		
283	農業関係団体負担金等交付事業		
284	農地中間管理事業		
285	経営発展支援活動事業		
286	農業振興助成事業		
287	農業近代化資金利子補給事業		
288	農業活性化緊急対策事業		
289	環境保全型農業直接支援事業		
290	新規就農総合支援事業	農業に対する従事者が不足している。高齢化を迎える中、新規就農者を探している。全て県費で賄っている事業であることから、現状のまま継続し、農業の安定化を図ること。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
291	新規就農者拡大促進事業		
292	農業振興団体補助事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	各種団体補助金については、長年の補助金団体である。自立を促し更なる補助金削減を目指す。
293	農業振興地域整備計画事業		
294	農業女性グループ育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	2団体とも長年の補助金団体である。会費以上の補助金にはならないよう自主運営に努めるような指導をお願いする。
295	果樹振興対策事業		
296	鳥獣害防止対策推進事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	イノシシ捕獲数も年々増加傾向にありながら、猟友会の高齢化も進み、後継者育成が急務である。猟友会と連携した施策を望む。(6-2-2-2905鳥獣駆除対策事業と関連あり)
297	柑橘放任園害虫対策事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	被害園地の更なる検証をお願いし、被害拡大防止に努め伊予市産品の価値を高めよう。

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
298	産地収益力強化支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
299	農業振興一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
300	戸別所得補償制度推進事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
301	農地集積推進事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
302	水田農業構造改革対策事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
303	中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
304	畜産業振興支出負担事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
305	グリーンツーリズム対策事業	農林水産課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
306	鳥獣駆除対策一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
307	鳥獣駆除対策事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
308	中山農業総合センター管理運営事業	農林水産課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
309	中山農産加工場管理運営事業	農林水産課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
310	中山フラワーハウス管理運営事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
311	中山農林施設管理運営事業	農林水産課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
312	双海トレーニングセンター管理運営事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
313	市単独土地改良事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
314	小規模土地改良整備事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
315	農地費一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
316	土地改良振興事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
317	団体営土地改良事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
318	道後平野農業水利県営事業負担金	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
319	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
320	県営地すべり対策事業負担金	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
321	県営ため池等整備事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
298	産地収益力強化支援事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	全額県費補助で有り難い事業である。収益向上に繋げられるようJA、農家への更なる普及促進をする。
299	農業振興一般事務		
300	戸別所得補償制度推進事業		
301	農地集積推進事業		
302	水田農業構造改革対策事業		
303	中山間地域等直接支払交付金事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	当該事業があることから、地域力を結集して放任園（耕作放棄地）が増えないよう努力を頂いている。今後の事業拡大PRにも注力をする。
304	畜産業振興支出負担事務		
305	グリーンツーリズム対策事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	HP内容を充実するため事例集などGT協議会と連携して進める。
306	鳥獣駆除対策一般事務		
307	鳥獣駆除対策事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	6-1-3-2490鳥獣害防止対策推進事業と関連し、更なる猟友会の後継者育成が急務である。猟友会と育成、市上乗せ補助金制度について協議にて進められたい。
308	中山農業総合センター管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	耐震性に欠く施設であり、当面は維持するが、将来の施設在り方自体を検討する。そのためには、集会施設と老人憩いの家との複合施設での利用を基本として、関係課とスケジュール調整、概略設計等々から利便性、経済性を検討する。
309	中山農産加工場管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	市の各4施設を指定管理（H29～H33）しているが、利用については別途に定める必要がある。使用者が使用無料で料理器具備品を購入したり修繕していることは公平・公正に欠ける。よって、応分の負担を使用者に求めるよう指導が必要である。
310	中山フラワーハウス管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	施設の老朽化、長寿命化計画が必要である。早めの修繕を講ずることが必要であることから、10年修繕計画を策定し支出の平準化を考える。
311	中山農林施設管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	そば乾燥施設、ペヘレイ施設は6-1-6-2570農畜産物処理加工施設と同様であり、市の施設を指定管理委託している。コンバイン器具点検、修繕を施す旧体制は公平・公正を欠く結果となっている。ペヘレイ施設同様、補助金適正化法を調査して、公の施設の使用料を徴して貸し出せる施設として活用することが急務である。
312	双海トレーニングセンター管理運営事業		
313	市単独土地改良事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	災害に伴う崩土除去については、災害雨量の有無に拘らず5～10%程度の地元負担金を徴する要綱を策定する検討を行う。
314	小規模土地改良整備事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	小規模補修、小規模維持、小規模災害に対応できる要綱の制定を行い、未然に被害拡大を防止できるような制度設定を願う。また、実績には要望件数に対して実績件数を活動内容に入れる。
315	農地費一般事務		
316	土地改良振興事業		
317	団体営土地改良事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	前年度の補助要望時点までには、予め予想される懸案事項の解決をした上で予算要求を行う。
318	道後平野農業水利県営事業負担金		
319	農村環境保全向上活動支援事業		
320	県営地すべり対策事業負担金		
321	県営ため池等整備事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	東南海・南海地震を震源とする大規模災害も想定した改修、整備が待たなしの状況である。そのことを踏まえて更なる事業進捗をする。

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
322	中山森林公園管理事業	農林水産課	A	B	B	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
323	双海林業センター管理事業	農林水産課	B	A	B	B	B	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
324	林業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
325	林業関係団体負担金等交付事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
326	林業団体育成事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
327	林業振興助成事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙16頁のとおり	現状のまま継続
328	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
329	松くい虫防除事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
330	合板・製材生産性強化対策事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
331	林業振興一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
332	森林整備地域活動支援交付金事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
333	林道管理事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
334	県営森林基幹道開設事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
335	農山漁村地域整備交付金事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
336	小規模林道整備事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
337	林道一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
338	水産業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
339	水産振興事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
340	漁業近代化資金利子補給事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
341	漁業団体育成事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
342	漁業振興助成事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
343	伊予地域漁業管理事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
344	双海地域漁業管理事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
345	伊予市漁港管理会事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
346	農業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
347	農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
348	林業用施設単独災害復旧費	農林水産課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
349	勤労者教育資金貸付事業	経済雇用戦略課	A	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
350	駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
351	商工総務一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
352	商工関係団体負担金等交付事業	経済雇用戦略課	B	A	B	B	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
353	消費者相談事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
354	中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
355	中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
356	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
322	中山森林公園管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	松森城森林公園の管理であるが、城跡は埋蔵文化財指定地であるため松枯れが著しい。教委と一体となって環境美化整備をする必要がある。 森林公園は毎月51,840円を支払って管理をしているが、収入がないから毎日きれいでなくても仕方ない。委託費を半減させる努力をしよう。 施設の維持管理は良好であるが、利用頻度を高めることを関係団体である森林組合、椎茸生産組合、林業研究グループと話し合うこと。
323	双海林業センター管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	
324	林業総務一般事務		
325	林業関係団体負担金等交付事業		
326	林業団体育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	長年の補助金団体である。緑の少年隊学校補助は半額へ。団体補助は会費以上の補助金を拠出せず自主運営に努めること。
327	林業振興助成事業	林業の低迷からなかなか脱出できない。この事業は森林組合が第三セクターであるプロシーズに委託しているものである。今後さらに重点化していきたい分野はあるものの、一般財源の問題もあり、現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
328	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	松森城跡地の松枯れについて現地確認のうえ、事業採択可能か判断可否の検討をすること。
329	松くい虫防除事業		
330	合板・製材生産性強化対策事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	低迷する木材価格であり、市費の継ぎ足しはできないが、県費補助で導入できる新機械等の事業活用を広く宣伝する。
331	林業振興一般事務		
332	森林整備地域活動支援交付金事業		
333	林道管理事業		
334	県営森林基幹道開設事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	林道開設することで森林施業が容易になることから森林組合と協議を進め、施業計画に沿った徐間伐等を進められたい。
335	農山漁村地域整備交付金事業		
336	小規模林道整備事業		
337	林道一般事務		
338	水産業総務一般事務		
339	水産振興事業		
340	漁業近代化資金利子補給事業		
341	漁業団体育成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	各種団体補助金は長年であるため、会費以上の補助金とならないよう精査し自主運営を促すこと。
342	漁業振興助成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	各漁港における廃棄物処理施設の適切な管理に努め、各家庭から一般廃棄物の持ち込みがないよう日々の適正管理を促すこと。
343	伊予地域漁業管理事業		
344	双海地域漁業管理事業		
345	伊予市漁港管理会事業		
346	農業用施設単独災害復旧事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	補助災害では負担金を徴収するため、単独災害でも負担金を徴することで公平・公正を期すこととする。
347	農地・農業用施設災害復旧事業		
348	林業用施設単独災害復旧費		
349	勤労者教育資金貸付事業		
350	駐輪場管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	今後は放置自転車への対策、更には横田駅駐輪場の屋根設置、新南伊予駅の駐輪場新設、既存駐輪場の老朽化対策等々に留意して進められたい。
351	商工総務一般事務		
352	商工関係団体負担金等交付事業		
353	消費者相談事業		
354	中小企業資金融資事業		
355	中小企業資金利子補給事業		
356	商工振興助成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	様々な振興助成金が市民の税金であり市民サービスに繋がっているか、再検証をされたい。

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
357	観光イベント事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
358	観光振興事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
359	観光団体助成事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙17頁のとおり	現状のまま継続
360	観光一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
361	観光関係負担金等交付事業	経済雇用戦略課	B	A	A	B	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
362	彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	A	B	B	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
363	生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	A	B	A	A	B	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
364	特産品販売促進事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
365	まちづくり推進一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
366	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	B	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙18頁のとおり	現状のまま継続
367	秦皇山施設管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
368	交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
369	特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
370	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
357	観光イベント事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	本来、伊予市が主催すべきことを外部委託にてイベントを開催をしている。1市2町が合併して数多くのイベントとなり、ほたる祭り、夏祭り、伊予彩まつりなど同様なことを各地で開催している。ましてや委託しながらも市職員の担当課職員が多く出役している。 今後、担当課職員の出役減少、イベントの自主開催、集約、廃止を進められたい。
358	観光振興事業		
359	観光団体助成事業	それぞれの地域で実施している観光事業は同じような形態であり、地区が分かれている関係で金額が大きくなっている。ただ地域の事業を一つにまとめるのは難しい。また縮小も考えにくいことから、現状のまま実施とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
360	観光一般事務		
361	観光関係負担金等交付事業		
362	彩浜館管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	歴史的建造物であり、保存する必要がある反面、莫大な費用が必要となる。長寿命化修繕計画策定にて平準化した維持費となるよう検討をすること。
363	生涯研修センター管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	港湾に近く塩害被害で施設の老朽化が著しい。軒部分のコンクリートクラックも多く剥離して落下危険を伴うものであり、修繕計画を策定し平準化した修繕を行うよう検討する。
364	特産品販売促進事業		伊予市がアンテナショップの賃料を支払い、旧栗の里なかやまが運営している。公平公正を期するため平成29年度末をもって閉鎖することになっている。 そのため、新プロシーズが引き続いて賃料を支払い営業していくか否かを確かめた上で、家主との契約解除を進めること。
365	まちづくり推進一般事務		
366	地域公共交通システム構築事業	デマンドタクシーは横ばいであるが、コミュニティバスは財源もアップし、力を入れている。29年度に新しい計画を作成するためアンケート調査も実施している。どういった計画路線にするのか、きちっと把握した中で継続すること。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
367	秦皇山施設管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	費用対効果としては非常に厳しい施設である。特に10月以降の利用者が少なく、経費が1人あたり約3,700円の経費がかかっている。 1ヶ月当たりの管理委託費を利用者数に応じて、上半期単価に比べ下半期単価を下げるとか、経費削減の検討をすること。
368	交流促進センター管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	築20年を超え機械設備、電気設備等々を始め、施設自体の維持補修費がかかってくる。修繕計画策定の準備をする。どの施設も指定管理者任せにならず、職員が施設の老朽化問題を把握するよう努める。
369	特産品センター管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	クラフトの里との相乗効果ができるようにすることが重要である。そのためにはお互いの施設がPRできるようチラシ掲示などをする。 また、お客さん商売であることから夏冬の営業時間、勤務時間を変更することを検討する。
370	クラフトの里管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	道の駅として施設改修をするのが目的でなく、いかに利用者、売り上げを上げるかに重点を置くこと。 そば道場を多様目レストランとし、そば道場を遊楽館に持って行くなど、多種、多様な発想で捉えて欲しい。

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
371	遊栗館管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
372	栗の里公園等管理事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
373	企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
374	下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	A	B	S	S	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
375	えひめいやしの南予博事業	経済雇用戦略課	B	C	C	B	C	C	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
376	ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
377	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	B	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
378	中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
379	まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
380	本庁舎建設事業	都市住宅課	S	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
381	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
382	都市計画推進事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
383	都市計画総務一般事務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
384	公園管理事業	都市住宅課	A	B	B	A	A	B	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
371	遊楽館管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	7-1-5-3290クラフトの里でも記載したとおり、幅広い年代層が利用しやすいメニューが必要である。国道56号線の通行台数が減少した今日、和食、洋食バイキングだけでは売り上げも上がっていないことから、喫茶コーナー、和洋定食を取り入れたり、松山ゴルフクラブと提携したチケット販売とか、商工会、各企業への売り込みを更に進め、32年度からはスマートIC利用者限定の割安（プレミアム）チケット、道の駅を利用した方への戦略方法も一つではないか。様々な施設が混在するため、生き残りをかけた検討が必要である。
372	栗の里公園等管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	公園等施設（福元公園・栗の里公園）の維持費6,918千円のうち、管理委託料が4,535千円と支出全体の65%を占めている。いかに草刈り等管理を減らせるかが課題である。年間を通じて綺麗にしておくことは出来ないところにきている。受託者への委託費を半減しよう。
373	企業誘致促進事業		
374	下三谷工業団地造成事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	相談のあった業者へは進捗状況等を報告して、売却公告では応募者がいなくて負債だけを抱えることのないよう細心の注意を払い進めること。
375	えひめいやしの南予博事業		既に事業廃止が決定している事業である。
376	ふたみシーサイド公園管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	施設の大規模改修は財政的に不可能であるため、トイレ、駐車場拡大を主眼において平成31年度目安で第3セクターや施設業者と交渉を2年間程度、行ったうえで平成33年度ころからの改築工事で検討されたい。 毎年の定期的な経常支出としては、指定管理料と（サメネット+海岸清掃）が同額約520万円づつであり、節減方法としてはサメ防止ネット委託である。五色姫海浜公園と同様にアンカーブロックなしの同一施工方法が可能であるか検討を進めること。
377	地域ブランド力強化事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	認定するのが目的でなく、更なる知名度UPとブランド製品の販売実績効果検証をする。
378	中心市街地活性化推進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	町づくりは人づくりと言われる。税金を投入して資金がある時は人も呼べ、活性化したように見えるだけで継続はできない。 自主的に運営できる組織やシステム作りが急務である。町屋のテナント募集や在り方自体を関係団体と協議して入居しやすい条件整備を願う。
379	まちづくり推進施設運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	7-1-6-3340中心市街地活性化推進事業で記載したとおり空き店舗がないように工夫する必要がある。テナントで平成28年5月13日（金）火災が発生してから1年以上、入居者がいない。その分は収益が減るわけで市からの指定管理料も減少しないことから、そこはしっかりと把握しておく必要がある。 町家営業、テナント貸し出し制度、冬場のテナント施設、駐車場の一方通行等、様々な市民意見をもらう。今年は郡中200年祭で利用客も少し上向きと想定するが、一時的なものにならないよう検討を進める。
380	本庁舎建設事業		
381	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	アンダー道路も松前町と負担協議をしたが、計画の新駅設置についても松前町との協議を行い、駐輪場整備も含めて負担区分を明確にする。
382	都市計画推進事業		
383	都市計画総務一般事務		
384	公園管理事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	市民の憩いの場として日常の維持管理がされている。今後、シルバー人材センターへ委託している業務を臨時職員で日々対応できるものがないか調査研究をして委託費削減に取り組む。

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
385	しおさい公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
386	ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	都市住宅課	A	B	B	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
387	しもなだ運動公園管理運営事業	都市住宅課	B	B	B	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
388	県施設公園管理運営事業	都市住宅課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
389	都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
390	都市再生整備計画事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙19頁のとおり	見直しのうえ継続
391	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙20頁のとおり	現状のまま継続
392	単独災害復旧事業	都市住宅課	S	A	B	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
393	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	A	B	B	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
394	(都市文化) 都市総合文化施設整備基金積立金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
395	住宅維持修繕事業	都市住宅課	A	B	B	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
396	住宅管理事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙21頁のとおり	現状のまま継続
397	長期計画道路新設改良事業	土木管理課	A	B	B	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
398	橋梁維持事業	土木管理課	A	B	A	A	A	B	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
399	橋梁新設改良事業	土木管理課	A	A	B	A	A	B	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
385	しおさい公園管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	グランドゴルフ場、球技場の人工芝、2017愛顔つなぐ愛媛国体によりここ数年は利用者、収入も増加している。球技場ナイターも休みなく利用者がいるが、2018年以後は利用者も収入も減少する。 特に国体開催以後のホッケー利用者の年間予約や利用状況を調査研究したうえで、余りにも利用度が低い場合には、人工芝の青色サッカーラインを白色、黄色に変更する必要がある。 また、バスケットボールコートやグランドゴルフ場をウォーミングアップ場として活用して、収入増向上を目指す検討を。 更には近隣市のように使用備品には別途、使用料を徴している。老朽備品買い替えのためにも検討をする。
386	ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	年間事前申請においては、公式戦に限り認めている。サッカー、野球チームがみどりの広場と下灘グラウンドを併用利用しているが、ラインに使用する石灰の減りが早い。当施設も備品利用、消耗品代を別途、徴していく検討をする。
387	しもなだ運動公園管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	8-5-2-3757ふたみ潮風ふれあい公園と同様で備品使用料、消耗品代を別途、徴する検討をする。 海辺の施設であるため塩害劣化が著しいため、被害が小さい内に対策を講ずる。
388	県施設公園管理運営事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	夏季夜間警備については苦慮しているが、実施にあたっては雨天時の人員は、晴天時より少なくなる特記仕様書とし経費節減に繋がることを検討されたい。
389	都市総合文化施設運営事業		
390	都市再生整備計画事業	中心市街地へ集約する方向で計画を進めている。事業実施に当たり、駐車場が問題となっている。買収等による計画はあるものの、市有地の増加や経費の問題もあることから、事業縮小も含め見直しをした上、継続すること。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
391	図書館・文化ホール等建設事業	平成32年2月の施設完成を目指して、鋭意努力をしている。現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
392	単独災害復旧事業		
393	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	老朽化の著しい施設であり、財政上の都合で修繕等が予定どおり進捗出来ていないものが以下のとおりであり、今後の修繕時期を財政係と協議調整する。 1) プールスライダー支柱塗り替え 2) プール濾過装置濾材交換 3) プール塗装塗り替え 4) プール直線スライダータワー塗り替え 5) 4階客室廊下カーペット劣化 6) インターネットLAN見直し
394	(都市文化) 都市総合文化施設整備基金積立金		
395	住宅維持修繕事業		
396	住宅管理事業	住宅にはさまざまな問題がある。特に空家が増えてきており、耐震も含め重点化していかなければ安全は保てない。相続人が絡んだ空家問題も顕在化しており、事業は推進せざるを得ない。現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
397	長期計画道路新設改良事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	老朽化が著しい高野川橋を早期に架け替えが必要であるため、国道378号から桁を運搬して行く大型トレーラが伊予市道常夜燈線、市道高野川駅線と進入できるよう県当局と国道歩道の一時占用協議を進めること。
398	橋梁維持事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	道路法に基づき5ヶ年毎の定期点検、修繕設計、修繕工事を国費補助事業で計画的に進めている。市単独事業での実施には負担が大きく困難であるため、一層の補助事業での進捗を図る。
399	橋梁新設改良事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	H27.8.24に既存橋のコンクリート床版破片が線路に落下したことから、なお一層の早期完成をする。

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
400	河川維持事業	土木管理課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
401	道路補助災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
402	地籍情報管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
403	法定外公共物管理事業	土木管理課	A	B	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
404	土木総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
405	県営事業負担金事務（道路改良等）	土木管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
406	河川総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
407	県営事業負担金事務（港湾改修等）	土木管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
408	港湾施設管理事業	土木管理課	B	A	B	A	A	B	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙22頁のとおり	現状のまま継続
409	港湾管理一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
410	(上屋)一般管理事業	土木管理課	B	B	B	A	A	B	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
411	(上屋)事業予備費	土木管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
412	ポンプ場管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
413	樋門管理事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
414	街路樹等管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
415	市単独道路改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
416	集落・避難路保全斜面地震対策事業	土木管理課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
417	道路台帳整備事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
418	道路維持修繕事業	土木管理課	A	A	A	A	A	B	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
419	市単独舗装新設改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	B	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
420	道路橋梁総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
421	道路維持一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
422	道路新設改良一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
423	スマートIC整備事業	土木管理課	A	A	B	A	A	B	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
424	防疫等対策事業	環境保全課	A	B	A	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
425	環境衛生一般事務	環境保全課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
426	環境保全対策事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
427	火葬場事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
428	ごみ処理事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙23頁のとおり	現状のまま継続
429	清掃総務一般事務	環境保全課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
400	河川維持事業		
401	道路補助災害復旧事業		
402	地籍情報管理事業		
403	法定外公共物管理事業		
404	土木総務一般事務		
405	県営事業負担金事務（道路改良等）		
406	河川総務一般事務		
407	県営事業負担金事務（港湾改修等）		
408	港湾施設管理事業	新しく港務所ができ、下水の接続も完了した。船の係留が年々減っているのは事実であるが、給水できる口径も大きくし、利便性の向上に努めている。上屋やプレジャーボートなどと連携し、現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
409	港湾管理一般事務		
410	(上屋)一般管理事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	毎年800万円前後の黒字で一般会計へ繰り出しをしている。しかし施設の老朽化が著しいことから、修繕基金として積み立てることを視野に入れる。
411	(上屋)事業予備費		
412	ポンプ場管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	ポンプ場の雨水排水は安心・安全な生活に密着している。近年のゲリラ豪雨予想は難しいが、満潮時間は常日ごろから頭に入れておくことが必要。 また、運転対応は、直接市職員が対応のため、2人以上の職員による定期的な巡回、試験運転が必要となることをグループ員が情報共有をすること。
413	樋門管理事業		
414	街路樹等管理事業		
415	市単独道路改良事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	図書館・文化ホール建設に関連する重要案件である。近隣住民、保育所、企業等の周知に努め、スムーズな工事進捗を図る。
416	集落・避難路保全斜面地震対策事業		
417	道路台帳整備事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	道路法上では道路区域等の変更は速やかに実施することになっているが、市道認定は2年に1度であるため、毎年の台帳更新をやめて予算削減に努める。
418	道路維持修繕事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	道路法で定める長寿命化修繕計画等（舗装修繕、照明灯、構造物等）は国費事業により実施できるような計画策定、修繕工事とし、市費の負担軽減に努める。
419	市単独舗装新設改良事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	道路維持工事に記載のとおり舗装事業も国費対応となれるよう計画的に進める。
420	道路橋梁総務一般事務		
421	道路維持一般事務		
422	道路新設改良一般事務		
423	スマートIC整備事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	主要施策として31年度供用を開始できるよう取り組んでいる。今後もネクソコ西日本と協働して進められたい。 いよいよ本工事着手だが、市道日尾野引坂線の唯一生活道路を全面通行止めなしで対応はできるとしても地域住民は迂回路を選択することもあるので、地元住民と連携を密にして進められたい。
424	防疫等対策事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	年ごとのコピー代の支出にパラツキが見受けられ、特に28年度に支出が多い。計画的な支出を検討され削減に取り組む。
425	環境衛生一般事務		
426	環境保全対策事業		
427	火葬場事業		
428	ごみ処理事業	有料ごみ袋に対する大きなクレームはない。松前町では小さなごみ袋の導入を検討しているようであるが、市の調査では必要ないという回答であった。ごみ減量は大きな課題ととらえており、現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
429	清掃総務一般事務		

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
430	ごみ処理施設組合事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
431	し尿処理施設組合事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
432	節水等推進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
433	狂犬病予防等事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
434	生活環境保全事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
435	太陽光発電システム設置事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
436	ごみ減量推進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	C	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙24頁のとおり	現状のまま継続
437	浄化槽設置整備事業	下水道課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
438	大平農業集落排水事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
439	唐川農業集落排水事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
440	中山農業集落排水事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
441	公共下水道事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
442	特定環境保全公共下水道事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
443	(特定公下)一般管理事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
444	(特定公下)起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
445	(特定公下)起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
446	(特定公下)事業予備費	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
447	(集排)大平地区施設管理事業	下水道課	B	B	B	B	A	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
448	(集排)中山地区施設管理事業	下水道課	B	B	A	B	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
449	汚水施設管理事業	下水道課	A	B	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
450	(特定公下)維持管理事業	下水道課	B	A	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
451	(集排)大平地区一般業務	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
452	(集排)中山地区一般業務	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
453	(集排)大平地区起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
454	(集排)唐川地区起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
455	(集排)中山地区起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
456	(集排)大平地区起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
457	(集排)唐川地区起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
458	(集排)中山地区起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
459	(集排)事業予備費	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
460	(公下)一般管理事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
461	(公下)一般業務	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
462	(公下)起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
463	(公下)起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
464	(公下)事業予備費	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
465	(浄化)設置事業	下水道課	C	C	D	C	C	C	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
466	雨水施設管理事業	下水道課	A	A	B	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙25頁のとおり	さらに重点化
467	下水放流事業	下水道課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
430	ごみ処理施設組合事業		
431	し尿処理施設組合事業		
432	節水等推進事業		
433	狂犬病予防等事業		
434	生活環境保全事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	クリーン運動は、伊予地区の一部で長年にわたり続けられているが行政主導である。 双海等ではそれぞれの地域が自分の住んでいる地域は自らの手で綺麗にする意識付けができており地域で日時、場所を選択している。それは自治公民館のみんなが共に助けあう仲間づくりの機運が高いからである。 今後は、伊予地区クリーン運動においても、行政主導型から地元主導型へ移行し地域のみんなが共に助け合う仲間づくりに寄与できるよう調査研究を進める。
435	太陽光発電システム設置事業		
436	ごみ減量推進事業	リサイクルをいかに広げ、ごみの減量を進めていくのが大きな課題である。大きな変化や減量がないのが現実であるものの、このままごみを増やすわけにはいかないので、現状のまま継続とする。	低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。
437	浄化槽設置整備事業		
438	大平農業集落排水事業		
439	唐川農業集落排水事業		
440	中山農業集落排水事業		
441	公共下水道事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	下水道使用料の見直しを（水道料金と併せて）推奨する。
442	特定環境保全公共下水道事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	公共下水道と同じく繰出金を減少させるため料金の見直しを推奨する。
443	（特定公下）一般管理事業		
444	（特定公下）起債償還元金		
445	（特定公下）起債償還利子		
446	（特定公下）事業予備費		
447	（集排）大平地区施設管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	全ての施設で同様であるが建設時（認可時）と現在での収支計算を調査して健全な運営ができるよう改善策を見出す。
448	（集排）中山地区施設管理事業		
449	汚水施設管理事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	施設管理に必要な委託経費が年々と上昇するが、委託内容項目を見直して縮小・削減できる項目内容がないか精査をする。
450	（特定公下）維持管理事業		
451	（集排）大平地区一般業務		
452	（集排）中山地区一般業務		
453	（集排）大平地区起債償還元金		
454	（集排）唐川地区起債償還元金		
455	（集排）中山地区起債償還元金		
456	（集排）大平地区起債償還利子		
457	（集排）唐川地区起債償還利子		
458	（集排）中山地区起債償還利子		
459	（集排）事業予備費		
460	（公下）一般管理事業		
461	（公下）一般業務		
462	（公下）起債償還元金		
463	（公下）起債償還利子		
464	（公下）事業予備費		
465	（浄化）設置事業		既に廃止が決まった事業である。
466	雨水施設管理事業	ポンプ場施設を漁業組合に管理委託し、雨水・浸水等被害の防止に努めている。新川地区の対策には多額の費用がかかるため、応急的なポンプを設置している。汚水から雨水への事業転換と考え、さらに重点化を進めること。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
467	下水放流事業		

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
468	社会資本整備総合交付金事業	下水道課	A	B	B	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
469	防災・安全交付金事業	下水道課	S	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
470	(浄化)施設維持管理事業	下水道課	B	B	B	B	B	C	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙26頁のとおり	現状のまま継続
471	(浄化)一般管理事業	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
472	(浄化)起債償還元金	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
473	(浄化)起債償還利子	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
474	(浄化)事業予備費	下水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
475	教育委員会運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
476	通学バス運行事業	学校教育課	A	B	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
477	教育委員会事務局一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
478	教育補助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
479	適応指導教室事業	学校教育課	S	S	A	S	S	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
480	特別支援教育事業	学校教育課	A	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
481	A L T派遣事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙27頁のとおり	現状のまま継続
482	教員住宅管理運営事業	学校教育課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
483	小学校運営事業	学校教育課	S	B	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
484	小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
485	小学校児童扶助手業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
486	小学校教育推進事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
487	小学校教育振興一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
488	小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	A	A	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
489	中学校運営事業	学校教育課	S	B	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
490	中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
491	中学校生徒扶助手業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
492	中学校教育推進事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
493	中学校教育振興一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
494	中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	A	A	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
495	幼稚園運営事業	学校教育課	A	A	B	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
496	就園奨励費補助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
497	児童生徒健康診断事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
498	学校体育大会運営事業	学校教育課	A	B	A	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
499	結核対策委員会事業	学校教育課	A	A	A	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
500	保健体育総務一般事務	学校教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
501	小学校修繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
502	小学校営繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
503	小学校外構工事設計事業	学校教育課	B	B	B	A	A	B	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
504	中学校修繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
505	中学校営繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
506	港南中学校改築補助事業	学校教育課	-	-	-	-	-	-	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
507	中学校外構工事事業	学校教育課	B	B	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
508	幼稚園修繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
509	幼稚園営繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
510	生活改善センター管理運営事業	社会教育課	B	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
511	中山林業センター管理運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
512	社会教育指導員設置事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
513	[4720]中山地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
514	[4720]双海地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
515	[4720]伊予地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
516	公民館修繕事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
517	地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
468	社会資本整備総合交付金事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	費用対効果を踏まえて区域縮小を図り、本管の延伸をしない。すなわち公共下水道接続から個人設置型浄化槽へ移行する。
469	防災・安全交付金事業		
470	(浄化) 施設維持管理事業	市が設置する浄化槽事業は昨年度で打ち切った。今後10年間の維持管理は必要なものの、10年後には事業がなくなる。個人の方々への説明責任が生じる。その辺りきちっとしながら個人管理に移行する。現状のまま継続する。	低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。
471	(浄化) 一般管理事業		
472	(浄化) 起債償還元金		
473	(浄化) 起債償還利子		
474	(浄化) 事業予備費		
475	教育委員会運営事業		
476	通学バス運行事業		
477	教育委員会事務局一般事務		
478	教育補助事業		
479	適応指導教室事業		
480	特別支援教育事業		
481	A L T 派遣事業	平成32年度から小学校で外国語科が行われるため、A L T の増員は必要と考える。外部評価意見のとおり、成果指標の内容やJ E T プログラムとは別の雇用形態が可能かどうか検討の必要はあるものの、事業は現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
482	教員住宅管理運営事業		
483	小学校運営事業		
484	小学校パソコン教室運営事業		
485	小学校児童扶助事業		
486	小学校教育推進事業		
487	小学校教育振興一般事務		
488	小学校理科教育設備整備事業		
489	中学校運営事業		
490	中学校パソコン教室運営事業		
491	中学校生徒扶助事業		
492	中学校教育推進事業		
493	中学校教育振興一般事務		
494	中学校理科教育設備整備事業		
495	幼稚園運営事業		
496	就園奨励費補助事業		
497	児童生徒健康診断事業		
498	学校体育大会運営事業		
499	結核対策委員会事業		
500	保健体育総務一般事務		
501	小学校修繕事業		
502	小学校営繕事業		
503	小学校外構工事設計事業		
504	中学校修繕事業		
505	中学校営繕事業		
506	港南中学校改築補助事業		
507	中学校外構工事事業		
508	幼稚園修繕事業		
509	幼稚園営繕事業		
510	生活改善センター管理運営事業		
511	中山林業センター管理運営事業		
512	社会教育指導員設置事業		
513	[4720] 中山地域公民館活動事業		
514	[4720] 双海地域公民館活動事業		
515	[4720] 伊予地域公民館活動事業		
516	公民館修繕事業		
517	地区公民館運営活動助成事業		

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
518	公民館一般事務	社会教育課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
519	人権同和教育事業	社会教育課	S	A	A	S	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙28頁のとおり	現状のまま継続
520	人権教育団体体育成事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
521	緑風館運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
522	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
523	ふれあい館運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
524	スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	A	B	B	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
525	文化財保護事業	社会教育課	B	B	A	S	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
526	社会教育活動事業	社会教育課	B	B	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
527	文化振興事業	社会教育課	B	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
528	社会教育関係団体助成事業	社会教育課	B	B	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
529	青少年問題協議会運営事業	社会教育課	B	B	A	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
530	青少年センター運営事業	社会教育課	B	B	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
531	社会教育総務一般事務	社会教育課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
532	伊予市内遺跡発掘調査等事業	社会教育課	B	B	A	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
533	スマートIC設置箇所発掘調査事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
534	ふるさと創生館運営事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
535	社会体育施設管理事業	社会教育課	B	B	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
536	図書館運営事業	社会教育課	S	A	A	S	S	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙29頁のとおり	現状のまま継続
537	図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業	社会教育課	S	A	B	S	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
538	社会体育事業運営事業	社会教育課	A	B	A	A	A	A	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙30頁のとおり	現状のまま継続
539	体育大会補助事業	社会教育課	A	A	A	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
540	社会体育団体体育成事業	社会教育課	A	B	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
541	生涯学習推進事業	社会教育課	A	A	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
542	放課後子ども教室運営事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
543	家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
544	学校給食運営事業	学校給食センター	B	C	B	B	C	B	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
545	給食センター運営事業	学校給食センター	B	C	B	B	C	B	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
546	学校給食センター運営事業	学校給食センター	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
547	学校給食センター整備事業	学校給食センター	B	C	B	A	C	B	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
548	政策推進事業	未来づくり戦略室	A	A	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
549	総合計画等推進事業	未来づくり戦略室	S	A	A	S	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
550	市長秘書事務	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
551	〔575〕行政評価運用事業	未来づくり戦略室	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
552	〔575〕行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	A	A	B	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
553	〔575〕伊予市公共施設等総合管理計画策定業務	未来づくり戦略室	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
554	食と食文化のまちづくり事業	未来づくり戦略室	A	A	B	A	A	B	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙31頁のとおり	現状のまま継続
555	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	A	A	A	A	A	B	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別紙32頁のとおり	現状のまま継続
556	(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	B	B	B	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
557	(水道)電算委託事業	水道課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
518	公民館一般事務		
519	人権同和教育事業	国民的課題である同和問題をはじめとする人権問題解消は、行政の責務である。親子参観や若い世代への呼びかけを強めるとともに、アンケート等により参加者の拡大を目指す。現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
520	人権教育団体育成事業		
521	緑風館運営事業		
522	唐川コミュニティセンター運営事業		
523	ふれあい館運営事業		
524	スポーツ推進委員活動事業		
525	文化財保護事業		
526	社会教育活動事業		
527	文化振興事業		
528	社会教育関係団体助成事業		
529	青少年問題協議会運営事業		
530	青少年センター運営事業		
531	社会教育総務一般事務		
532	伊予市内遺跡発掘調査等事業		
533	スマートIC設置箇所発掘調査事業		
534	ふるさと創生館運営事業		
535	社会体育施設管理事業		
536	図書館運営事業	施設建設に伴う駐車場閉鎖により利用者減を懸念していたが、企画展示や月末整理期間の工夫により利用者は増加した。ボランティアとの連携による事業の工夫、新たな図書館を見据えた取組も進行しており、現状のままとする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
537	図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業		
538	社会体育事業運営事業	マドンナカップやHIMEカップなど今後も積極的に推進し、ビーチバレーの普及に努める。また全国大会出場者に激励費を支出することにより、市民スポーツへの関心を深めることに寄与しており、現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
539	体育大会補助事業		
540	社会体育団体育成事業		
541	生涯学習推進事業		
542	放課後子ども教室運営事業		
543	家庭教育・子育てサポート事業		
544	学校給食運営事業		
545	給食センター運営事業		
546	学校給食センター運営事業		
547	学校給食センター整備事業		
548	政策推進事業		
549	総合計画等推進事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	市民の意見や要望を聞く新たな手法であることから、参加希望者を増やす努力を惜みず、より良い意見聴取の場となるよう、取り組むこと。
550	市長秘書事務		
551	〔575〕行政評価運用事業		
552	〔575〕行政改革実施計画進捗管理事務		
553	〔575〕伊予市公共施設等総合管理計画策定業務		
554	食と食文化のまちづくり事業	成果指標の設定に工夫の必要があるものの、事業自体は進めていくこととし、現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
555	移住・定住推進事業	日本全体が収縮する状態での移住は並大抵の努力ではできない。拙速な成果を求めるのは困難だと思うが、さまざまなツールを使いながら、事業成果にある工夫した点などをさらに推し進めることとし、現状のまま継続とする。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
556	(水道)水道料金収納徴収事業		
557	(水道)電算委託事業		

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性			
558	(水道)企業債支払利息	水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
559	(水道)企業債元金償還金	水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
560	(簡水)維持管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
561	(簡水)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
562	(飲供)維持管理事業	水道課	A	A	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
563	(飲供)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
564	(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	S	A	A	A	A	A	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
565	(水道)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
566	飲用井戸整備事業	水道課	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
567	(水道)公共下水道関連事業	水道課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
568	(水道)検定満期メータ取替事業	水道課	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
569	(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	A	B	B	B	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
570	(水道)給配水装置点検等事業	水道課	S	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
571	(簡水)上灘地区簡易水道統合整備事業	水道課	A	B	A	S	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
572	(水道)水源地管理事業	水道課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
573	(簡水)一般管理事業	水道課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
574	(簡水)起債償還元金	水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
575	(簡水)起債償還利子	水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
576	(飲供)一般管理事業	水道課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
577	(飲供)起債償還元金	水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
578	(飲供)起債償還利子	水道課	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
579	(水道)水道メータ改造事業	水道課	A	B	A	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
580	(水道)配水地等清掃事業	水道課	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
581	(水道)水道メータ検針委託事業	水道課	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
582	(水道)老朽管更新事業	水道課	B	B	B	A	A	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
583	(水道)道路改良関連事業	水道課	S	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
584	(水道)単独事業	水道課	A	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
585	(水道)漏水調査事業	水道課	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
586	簡易水道運営事業	水道課	A	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
587	飲料水供給施設事業	水道課	A	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
588	出納事務	会計課	B	B	B	A	B	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
589	議会運営事業	議会事務局	-	-	-	-	-	-	事業継続と判断する。		現状のまま継続
590	農業委員会一般事務	農業委員会事務局	A	A	B	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
591	公平委員会事務	監査委員事務局	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
592	固定資産評価審査委員会事務	監査委員事務局	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断する。		現状のまま継続
593	選挙管理委員会運営事務	監査委員事務局	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続
594	選挙啓発事業	監査委員事務局	A	B	B	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
595	参議院議員通常選挙事業	監査委員事務局	A	A	A	A	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
596	参議院議員通常選挙啓発推進事業	監査委員事務局	B	B	B	A	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
597	愛媛海区漁業調整委員会委員選挙事業	監査委員事務局	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
598	伊予郡大谷池土地改良区総代選挙事業	監査委員事務局	B	B	B	B	B	B	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
599	市長市議会議員選挙事業	監査委員事務局	A	A	A	S	A	A	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
600	監査委員運営事務	監査委員事務局	S	A	A	S	A	A	事業継続と判断する。		現状のまま継続

平成28年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
558	(水道)企業債支払利息		
559	(水道)企業債元金償還金		
560	(簡水)維持管理事業		
561	(簡水)事業予備費		
562	(飲供)維持管理事業		
563	(飲供)事業予備費		
564	(水道)配・給水管等漏水修理事業	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。	今後起き得る大災害発生時の被害を最小限にするためにも、計画的な更新に取り組むこと。
565	(水道)事業予備費		
566	飲用井戸整備事業		
567	(水道)公共下水道関連事業		
568	(水道)検定満期メーター取替事業		
569	(水道)水のたいせつ啓発事業		
570	(水道)給配水装置点検等事業		
571	(簡水)上灘地区簡易水道統合整備事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	整備事業に遅れが出ていることから、早期の統合整備完了に努めること。
572	(水道)水源地管理事業		
573	(簡水)一般管理事業		
574	(簡水)起債償還元金		
575	(簡水)起債償還利子		
576	(飲供)一般管理事業		
577	(飲供)起債償還元金		
578	(飲供)起債償還利子		
579	(水道)水道メーター改造事業		
580	(水道)配水地等清掃事業		
581	(水道)水道メーター検針委託事業		
582	(水道)老朽管更新事業		
583	(水道)道路改良関連事業		
584	(水道)単独事業		
585	(水道)漏水調査事業		
586	簡易水道運営事業		
587	飲料水供給施設事業		
588	出納事務		
589	議会運営事業		
590	農業委員会一般事務		
591	公平委員会事務		
592	固定資産評価審査委員会事務		
593	選挙管理委員会運営事務		
594	選挙啓発事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	選挙啓発ポスターのみならず、出前講座を早期に開催すること。
595	参議院議員通常選挙事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	評価対象外事業で対応すべきと考える。
596	参議院議員通常選挙啓発推進事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	評価対象外事業で対応すべきと考える。
597	愛媛海区漁業調整委員会委員選挙事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	評価対象外事業で対応すべきと考える。
598	伊予郡大谷池土地改良区総代選挙事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	評価対象外事業で対応すべきと考える。
599	市長市議会議員選挙事業	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	評価対象外事業で対応すべきと考える。
600	監査委員運営事務		